

災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策 【経済産業省】

施策概要

避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的な重要インフラ等へのLPガスタンク、石油タンク等の設置を支援

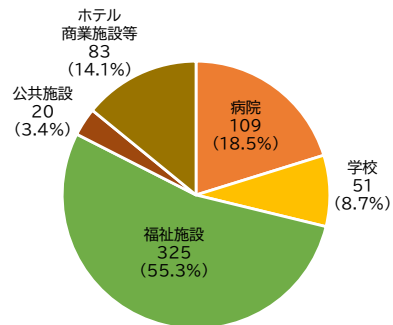
効果

備蓄燃料の使用により停電時も電力供給が可能となり、災害時における避難者受け入れ等の施設機能を維持

全国的な対策と効果

全国において福祉施設を中心に588箇所燃料備蓄設備を整備

施設別の燃料備蓄設備の導入実績
(令和2年度～令和4年度)

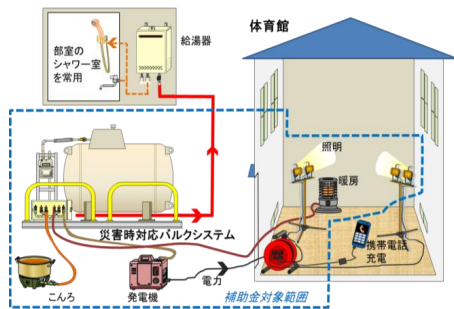


導入設備



- ✓ LPガスタンク(左) LPガスを貯蔵するタンク
- ✓ 非常用発電機(右) LPガスを燃料として、停電時に電力を供給する

備蓄燃料の利用イメージ



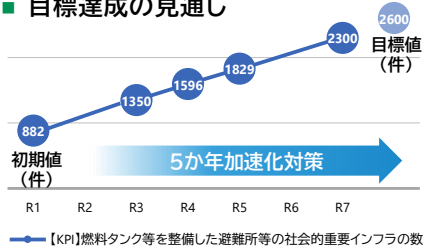
- ▶ 石油やLPガスの災害時備蓄用タンクと燃料を直接使用できる設備を備えたシステム
- ▶ 災害による停電時においても電気設備が使用可能になり、避難生活環境の向上に寄与

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
6億円	6億円	-
R6	R7	累計
-	-	11億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



整備事例

公共施設に燃料タンク及び非常用発電機を導入し、災害時でも施設機能を維持する



徳島県那賀郡那賀町



徳島県那賀郡那賀町
(那賀町総合体育館)



災害時に備えた社会的な重要インフラの自衛的な燃料備蓄推進事業

導入機器、利用イメージ



※ ガスエンジンヒートポンプエアコン(GHP)は、LPガス又は都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。

事業費

約160億円の内数(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)11億円の内数)

事業の背景(地域の課題)

那賀町では、南海トラフ巨大地震への対策として、那賀町総合体育館を新設する際に、屋根を軽量鉄骨のトラス構造を採用するなど、災害対策を講じています。避難所内の暑さ寒さ対策は急務であるため、災害時に多くの避難者が見込まれる公共施設である町の総合体育館等に、停電時でも稼働する空調設備を設置する必要がありました。

事業の内容

指定避難所となっている那賀町総合体育館で空調機を利用できるよう、LPガス容器庫(50kg容器)、ガスエンジンヒートポンプエアコン(GHP)、非常用LPガス発電機を設置しました。

見込まれる効果

停電時でも当該施設で冷暖房等の利用が可能になり、災害発生時における避難所環境の改善・向上につながります。また、災害時のみならず平時においても、猛暑による利用者の熱中症対策に寄与することが見込まれます。

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

交通・ライフラインの維持

インフラの老朽化対策

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

災害関連情報の高度化